組織的な共通要因を踏まえた対応策

組織的な共通要因		対応策の基本方針	対応期日
現場管理が適切に機能するために必要な仕組みの整備が不十分	<p>業務の計画や検証段階でのプロセスに不十分な点があり、現場管理を適切に機能するために必要な仕組みの整備が不十分であった。</p> <p>特に女川原子力発電所では機器の管理範囲が増加したことに加え、平成18年に実施した原子力品質保証体制総点検の対策として人員の補強を行ったことにより、管理すべき人員が多くなったことから、現在の体制では管理職による現場管理が隅々まで行き届かなくなり、チーム力（組織力）を発揮しにくい状況となっていた。</p>	<p>発電所において現場管理が適切に実施できるように、組織のマネジメント力を向上させ、課単位のみならず、実作業を担当するチーム単位における能力の向上を目的として、管理職が管理する範囲を見直すための検討を加速する。</p>	平成21年12月 (対応方針策定)
内部コミュニケーションが不十分	<p>当直と担当課の間、同じ担当課でも管理職と担当の間、担当課と所長などの所内関係者の間、また、本店と発電所の間など、お互いに視点の違うもの同士が、視点の違いを埋めるためのもう一步踏み込んだコミュニケーションが不足していた。</p>	<p>業務の実施にあたり、内在するリスクや影響を自ら確認したうえで上下間、組織横断的に必要なコミュニケーションがとれるように、以下のような教育を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実事例を基にした、操作による影響等をイメージする訓練 ・ 業務を遂行するための関係者が、その業務目的を達成するために必要なコミュニケーション能力向上教育 	平成21年10月以降継続実施